

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和49年4月1日から
(第121期) 昭和49年9月30日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月25日提出

会社名 株式会社神戸製鋼所

英訳名 Kobe

代表者の役職氏名 取締役社長 木 博



本店の所在の場所 神戸市灘合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251) 1551

連絡者 経理部長 井 上 清 次

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 資金部長 植 松 尚 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共62枚)

目

次

第1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	資 本 金 の 推 移	1
3.	株 式 の 総 数	1
4.	株 式 の 状 況	1
5.	1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6.	株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7.	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8.	従 業 員 の 状 況	6
第2	事 業 の 概 況	7
1.	会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2.	経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3	営 業 の 状 況	10
1.	概 況	10
2.	生 産 能 力	10
3.	生 産 実 績 及 び 稼 働 率	11
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5.	販 売 実 績	14
第4	設 備 の 状 況	16
1.	設 備	16
2.	設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	20
第5	経 理 の 状 況	24
1.	財 務 諸 表	26
2.	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	51
3.	資 金 繰 状 況	58
第6	株 式 事 務 の 概 要	60

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
45・10・20	百万円 17,574	百万円 76,154	有償株主割当 (所有株式1株につき新株式0.3株の割合)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000株	1,523,080,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株式	1,523,080,000株	50円	東京(一部)、大阪(一部)、 名古屋(一部)、京都、広島、 福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和49年9月30日現在

平均一人当たり持株数9,370株

(1) 所有者別状況

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	2人	182	114	1,275	149 (118)	160,821	162,543
所有株式数(イ)	2,636株	680,404,206	21,424,917	344,076,705	231,359,5 (366,401)	474,857,941	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一%	44.67	1.41	22.59	0.15 (0.02)	31.18	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	145人	54	314	354	8,326	21,065	97,230	35,055	162,543
所有株式数(ハ)	967,331,992株	34,371,618	60,130,606	22,422,702	117,152,250	130,610,001	187,647,132	3,413,699	1,523,080,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.19	0.22	5.12	12.96	59.82	21.57	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	63.51%	2.26	3.95	1.47	7.69	8.58	12.32	0.22	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	67,613 千株	4.44 %
㈱ 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	67,250	4.42
日本生命保険 ㈱	大阪市東区今橋4丁目7番地	58,249	3.82
㈱ 太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町56番地	47,455	3.11
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋3丁目30番地	45,001	2.95
朝日生命保険 ㈱	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	40,000	2.63
㈱ 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	34,000	2.23
安田信託銀行 ㈱	東京都中央区八重洲1丁目2番25号	27,099	1.78
同和火災海上保険 ㈱	大阪市北区神明町61番地	21,991	1.44
東京海上火災保険 ㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	19,391	1.27
計		428,049	28.09

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	116期	117期	118期	119期	120期	121期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当たり配当額	1円50銭	1.50	2.25	2.50	2.50	2.50
1株当たり税引後当期損益	1円24銭	1.70	2.60	3.54	3.32	3.96
1株当たり純資産額	62円	62	63	65	66	67
配 当 性 向	121%	88	87	71	75	63

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	116期	117期	118期	119期	120期	121期
	決算年月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	61円	97	208	160	130	170
	最 低	50円	54	85	116	93	108
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	140円	170	169	156	145	132
	最 低	108円	135	152	130	113	118
	売 買 高	45,784千株	11,849	48,314	15,763	12,203	13,110

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所における市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長	井上義海 明治41年3月26日 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任 昭和49年11月 取締役会長就任	千株 200
取締役社長	鈴木博章 大正5年2月15日 [住所隠蔽]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年9月 入社 昭和44年5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和49年5月 取締役副社長就任 昭和49年11月 取締役社長就任	152
取締役副社長	杉沢英男 大正3年11月29日 [住所隠蔽]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	126
専務取締役 〔機械事業部長 建設機械本部長〕	井上正義 大正2年6月6日 [住所隠蔽]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	70
専務取締役 〔軽合金伸銅 事業部長〕	石井秀平 大正4年5月12日 [住所隠蔽]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	99
専務取締役 〔溶接棒事業部長〕	高橋孝吉 大正4年9月20日 [住所隠蔽]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	122

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	千株 412
専務取締役	井 上 浩 三 郎 大正5年3月31日 [REDACTED]	昭和15年 3月 大阪商科大学卒業 昭和18年12月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	71
専務取締役	倉 石 昌 太 郎 大正7年2月28日 [REDACTED]	昭和16年12月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	70
常務取締役 〔溶接棒事業部 副事業部長〕	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	86
常務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	穂 村 昌 一 大正4年9月14日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和18年 3月 入 社 昭和46年11月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任	70
常務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	小 笠 原 彰 佑 大正7年9月4日 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商科大学卒業 昭和17年 1月 入 社 昭和41年11月 神戸商事㈱取締役就任 昭和46年11月 同社常務取締役就任 昭和47年11月 当社常務取締役就任	70
常務取締役 〔軽合金伸銅事業部 副事業部長〕	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 山梨高等工業学校卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	124
常務取締役 〔鉄鋼事業部 副事業部長〕	田 路 和 稔 大正6年10月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和43年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	87

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (機械事業部 副事業部長 工具本部長)	加 藤 昌 一 大正3年9月9日 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学工学部卒業 " 4月 鉄道省勤務 昭和41年 6月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	千株 101
常務取締役 (鉄鋼事業部 副事業部長)	坪 根 勝 大正4年3月30日 [REDACTED]	昭和14年 3月 旅順工科大学卒業 昭和23年 9月 入 社 昭和45年11月 取締役就任 昭和48年11月 常務取締役就任	72
取 締 役 (相 談 役)	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 京都大学工学部卒業 昭和 7年11月 入 社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任 昭和47年 5月 取締役会長就任 昭和49年11月 取締役相談役就任	1,270
取 締 役 (鉄鋼事業部長代理 加古川製鉄所長 加古川建設本部長)	小 南 曠 大正5年5月9日 [REDACTED]	昭和12年 3月 南満工業専門学校 機械課卒業 昭和19年 5月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	72
取 締 役 (銑合金伸銅事業部 副事業部長)	鈴 木 満 信 大正8年3月10日 [REDACTED]	昭和14年 3月 関西学院専門学校 商学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	79
取 締 役	西 川 広 大正9年11月3日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取 締 役 (機械事業部長代理 産業機械本部長 カタル製鉄所 建設本部長)	森 泰 助 大正9年11月11日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京商科大学卒業 昭和40年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取 締 役 (機械事業部長代理 化工機本部長 大久保化工機工場長)	池 浦 次 郎 大正10年2月26日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和24年 4月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	70
取 締 役	牧 冬 彦 大正11年12月2日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 3月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	73

役名及び職名	氏 名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔機械事業部長代理 鋳鍛鋼本部長 高砂建設部長〕	西 原 守 大正13年3月12日 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 京都大学工学部卒業 昭和21年 9月 入 社 昭和47年11月 取締役就任	千株 83
取締役 〔機械事業部長代理 同企画管理室長〕	山 田 昌 已 大正6年12月1日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 金沢高等工業学校機械科卒業 " 1月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	70
取締役 〔営業推進本部長 建設工事開発 本部長〕	土 居 通 秋 大正8年9月26日 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和48年11月 取締役就任	73
取締役 (総務部長)	斎 藤 賢 四 郎 大正9年12月25日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	79
取締役 〔鉄鋼事業部長代理 神戸製鉄所長〕	有 沢 源 之 介 大正10年6月10日 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京大学工学部卒業 昭和22年11月 入 社 昭和48年11月 取締役就任	70
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	54
監 査 役	佐 野 新 一 大正7年2月18日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 東京大学経済学部卒業 " 4月 入 社 昭和48年11月 監査役就任	51
合 計	30名		4,116

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

(昭和49年9月30日現在)

摘 要	男	女	合 計
人 員	3,114.2 人	3,700	3,484.2
平 均 年 令	32.2 才	24.1	31.4
平 均 勤 続 年 数	10.6 年	3.2	9.8
平均税込給与月額	149,371 円	79,290	142,106

(注) 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。

2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労働組合の状況

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸、尼崎、高知、長府北、高砂、大久保、呉、長府、門司、名古屋、大阪、東京の各労働組合は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は3,218.2名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱 業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第121期（昭和49年4月1日～昭和49年9月30日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼65.1%、機械20.7%、軽合金伸銅14.2%である。

当社の主要製品及び第121期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条 鋼	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	26.3%
	板	厚板、中板、薄板	21.4
	銑 鉄	鋤物用銑、製鋼用銑	2.8
	溶 接 棒	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス、各種溶接装置	6.4
	そ の 他	シームレス鋼管、ガードケーブル他	8.2
計			65.1
機 械 部 門	産 業 機 械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高圧筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他	14.5
	鋳 鍛 鋼 品	船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレーム、推進軸他）、原子力用等各種大型鋳鍛鋼品、火力・水力用電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他	4.6
	そ の 他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.6
	計		20.7
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品	銅及び銅合金（管、板、条）	6.4
	軽金属圧延品	アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	6.1
	精密鋳鍛造品他	アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、その他	1.7
計			14.2
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

- ハーニッシュファイガー社（パナマ）
 - (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
 - (ロ) 契約期間 20年
 - (ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- アルキャン・インターナショナル社（カナダ）
- アルキャン・アジア社（香港）
 - (イ) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
 - (ロ) 契約期間 15年
 - (ハ) 認可年月日 昭和35年3月1日
- アリス・チャーマーズ社（アメリカ）
 - 1. (イ) 契約品目 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備（ACLシステム）、遠心圧縮機
 - (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日
 - 2. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日
 - 3. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術
 - (ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日
 - 4. (イ) 契約品目 345型ホイール・ローダー及びエンジン
 - (ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和48年12月27日
- ファイアット・アリス・コンストラクション・マシナリー社（アメリカ）
 - (イ) 契約品目 ホイール・ローダー及びスクレーパー
 - (ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日
- スペンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）
 - (イ) 契約品目 SRM回転圧縮機
 - (ロ) 契約期間 20年
 - (ハ) 認可年月日 昭和30年6月7日
- マックネイル社（アメリカ）
 - 1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械（「バグオ・マテイツク」タイヤ加硫機他）
 - (ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日
 - 2. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレス並びに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術
 - (ロ) 契約期間 昭和50年2月18日迄
 - (ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日

- クルゾー・ロワール社（フランス）
 - (イ) 契 約 技 術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術
 - (ロ) 契 約 期 間 5 年
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和49年10月27日
- USS・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和51年12月25日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和44年12月25日
- アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
 - (ロ) 契 約 期 間 10年
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和42年7月25日
- ザ・ボーイング・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 新陸上交通システムに関する技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和57年12月24日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和47年12月25日
- エンビレックス・インク社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 品 目 水処理機械
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和59年9月30日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和49年7月18日
- コーブランド・システムズ・S・A社（バハマ）
 - (イ) 契 約 品 目 都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和59年9月20日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和49年9月21日
- J・F・ブリッチャード・アンド・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契 約 品 目 天然ガスの液化技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和49年8月13日より無期限
(但し、改良技術の提供のみ昭和59年8月12日迄)
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和49年8月13日

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(一) 鉄 鋼 部 門

世界的な原材料の高騰や、金融引締め政策の影響等により、鉄鋼業界は、引続き困難な局面に立たされている。原材料価格の大巾な高騰は、企業努力により吸収する限界を越えたもので、期央には関係官庁の認可を得て国内向け鋼材価格の値上げを実施した。輸出は世界的な需給逼迫を背景に好調を持続した。これらを背景として、今期の売上高は前期を25%上回る2,560億円となった。設備面では、加古川製鉄所において、冷間圧延設備、熱間圧延設備の増強による鋼板類の伸長、線材設備の拡充による条鋼類の充実に力を注いでいる。

(二) 機 械 部 門

機械部門は、受注面においては海外市場の積極的開拓によって、資源開発用の建設機械、ペレタイジングプラント等の輸出成約があり、918億円の受注高となった。売上面においても、大型合繊プラント、建設機械の輸出等、輸出の好調により、815億円の売上高となった。設備投資については引続き超大型鋳鍛鋼製造設備の建設、大型製缶工場、プロペラ製造設備の増強に着手している。また公害防止関連、国土開発関連等の新製品開発も順調に進展している。

(三) 軽合金伸銅部門

軽合金伸銅部門は、総需要抑制政策や、原材料の高騰等による大巾な需要の減退によって売上高は前期比10%減の559億円となった。当社では、真岡工場の最新鋭熱間圧延設備を柱とする板部門の拡充、加工品生産体制の確立など企業体質の強化を進めている。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第120期(48.10～49.3)		第121期(49.4～49.9)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	銑 鉄	9,063,000 吨	9,063,000 吨	9,375,000 吨	9,375,000 吨
	鋼 塊	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
	鋼 材	8,822,000	8,822,000	9,377,000	9,377,000
	溶 接 棒		256,000		272,000
機 械	産 業 機 械				
	鋳 鍛 鋼 品		百万円 157,000		百万円 177,000
	切 削 工 具				
軽合金伸銅	伸 銅 品		73,000 吨		76,800 吨
	軽金属圧延品		175,000		176,400
	精密鋳鍛造品		百万円 10,000		百万円 10,000

- (注) 1. 銑鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。
3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒18時間軽合金伸銅品20時間である。
4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
5. 精密鋳鍛造品の稼働能力は生産計画による。

3. 生産実績及び稼働率

生 産 実 績

部 門	品 名	第120期(48.10～49.3)		第121期(49.4～49.9)	
		生 産 高	月 平 均	生 産 高	月 平 均
鉄 鋼 部 門	鉄 鉄	3,795,505 吨	632,584 吨	3,852,765 吨	642,128 吨
	鋼 塊	4,064,043	677,341	4,173,604	695,601
	鋼 条 鋼	1,626,451	271,075	1,610,902	268,484
	鋼 板	1,552,919	258,820	1,646,012	274,335
	材 鋼 片	138,731	23,122	158,422	26,404
	計	3,318,101	553,017	3,415,336	569,223
	鋼管その他	13,341 百万円	2,224 百万円	12,608 百万円	2,101 百万円
	溶 接 棒	139,929 吨	23,322 吨	138,247 吨	23,041 吨
機 械 部 門	産 業 機 械				
	鑄 鍛 鋼 品	91,218 百万円	15,203 百万円	101,784 百万円	16,964 百万円
	切削工具 他				
軽 部 合 金 伸 銅 門	伸 銅 品	35,925 吨	5,988 吨	28,500 吨	4,750 吨
	軽金属圧延品	71,236	11,873	55,966	9,328
	精密鑄鍛造品	4,230 百万円	705 百万円	4,809 百万円	802 百万円

稼 働 率

部 門	品 名	第120期(48.10～49.3)			第121期(49.4～49.9)		
		年間稼働能力④	生 産 高⑤	⑤×②/④	年間稼働能力④	生 産 高⑤	⑤×②/④
鉄 鋼 部 門	鉄 鉄	9,063,000 吨	3,795,505 吨	83.8%	9,375,000 吨	3,852,765 吨	82.2%
	鋼 塊	9,660,000	4,064,043	84.1	9,660,000	4,173,604	86.4
	鋼 材	8,822,000	3,318,101	75.2	9,377,000	3,415,336	72.8
	溶 接 棒	256,000	139,929	109.3	272,000	138,247	101.7
機 械 部 門	産 業 機 械						
	鑄 鍛 鋼 品	157,000 百万円	91,218 百万円	116.2	177,000 百万円	101,784 百万円	115.0
	切削工具 他						
軽 部 合 金 伸 銅 門	伸 銅 品	73,000 吨	35,925 吨	98.4	76,800 吨	28,500 吨	74.2
	軽金属圧延品	175,000	71,236	81.4	176,400	55,966	63.5
	精密鑄鍛造品	10,000 百万円	4,230 百万円	84.6	10,000 百万円	4,809 百万円	96.2

- (注) 1. 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。
 2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第120期約9%、第121期約7.2%である。
 3. 生産実績には自家消費分を含む。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	48年9月末 在 庫 量	受 入	払 出	49年3月末 在 庫 量	受 入	払 出	49年9月末 在 庫 量	備 考
鉄 鉱 石	1272,158	5,918,134	5,653,133	1,537,159	5,680,975	5,832,954	1,385,180	製 鉄 用
屑 鉄	145,985	1,075,784	1,064,064	157,705	1,232,848	1,175,831	214,722	製 鋼 用
伸銅品原料	1,680	43,539	43,617	1,602	33,073	33,366	1,309	伸 銅 品 用
軽金属原料	4,185	92,046	84,437	11,794	78,325	70,745	19,374	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭和48年下期		昭和49年上期	
	48.10～12	49.1～3	49.4～6	49.7～9
鉄 鉱 石 (輸 入)	3,800	4,100	4,300	4,300
電 気 銅 (99.94 UP)	625,000	687,000	797,000	546,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	213,000	288,000	280,000	311,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

受 注 高 表

(単位:数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第 1 2 0 期 (48.10 ~ 49.3)				第 1 2 1 期 (49.4 ~ 49.9)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	(235,197) 1575,679	(14877) 86518	334,633	20,586	(310,959) 1,607,730	(25,414) 1,105,93	350,950 27,703
		鋼 板	(281,435) 1,459,289	(18,120) 72805	320,134	182,69	(455,238) 1,563,176	(32,990) 900,42	353,983 23,954
		鋼 片	(16,352) 147,032	(593) 6801	26,270	1,183	(12,726) 204,466	(852) 10663	44,447 2,454
		小 計	(532,984) 3,182,000	(335,90) 166,124	681,037	400,38	(778,923) 3,575,372	(59,256) 2,112,98	749,380 54,111
	純 鉄		296,033	8,692	50,500	1,608	295,309	11,060	47,000 1,851
	鋼管その他		(45,98) 22,279			8,420	(5,788) 25,527		11,203
	溶 接 棒 他		(10,80) 23,223			17,955	(1,835) 28,203		20,916
	計		(39,268) 220,318			68,021	(6,6879) 276,088		88,081
	産 業 機 械		(17,657) 52,656			67,221	(26,867) 65,226		75,537
	計 鋼 品		(14,31) 15,111			10,112	(1,492) 20,493		12,579
機 械 部 門	そ の 他		(161) 5,752			1,768	(194) 6,074		1,304
	計		(19,249) 73,519			79,101	(28,553) 91,793		89,420
軽 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品		(37,86) 33,385	(3,087) 28,924	9,685	8,026	(3,578) 23,467	(3,140) 21,737	5,347 4,333
	軽金属圧延品		(12,88) 66,187	(456) 29,020	12,685	6,193	(12,29) 44,897	(510) 20,745	6,083 2,967
	精密鋳鍛造品		(47) 4,536			1,518	(8) 5,074		1,917
	そ の 他			1,724		0	1,800		0
	計		(3,590) 64,204			15,737	(3,658) 49,356		9,217
合 計		(62,107) 358,041			162,859		(99,090) 417,237		186,718

(注) 1. ()内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第120期17.3%、第121期23.7%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	49.10 ~ 12	50.1 ~ 3	合 計
鉄 鋼 部 門	鉄 錠	1,839,000 屯	2,178,000 屯	4,017,000 屯
	鋼 塊	1,905,000	2,185,000	4,090,000
	鋼 材	1,653,000	1,770,000	3,423,000
	溶 接 棒	66,000	71,600	137,600
機 械 部 門	機 械、鋳 鍛 鋼 品	47,707 百万円	51,685 百万円	99,392 百万円
	そ の 他	2,033	2,203	4,236
軽 伸 合 金 部 門	伸 鋼 品、軽金属圧延品	35,960 屯	41,350 屯	77,310 屯
	精 密 鋳 鍛 造 品	2,300 百万円	2,310 百万円	4,610 百万円

(注) 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位：数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名	第 1 2 0 期 (48.10 ~ 49.3)				第 1 2 1 期 (49.4 ~ 49.9)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	鋼 条 鋼	(216,082)	(11566)	(36,014)	(1,928)	(282,142)	(19568)	(47,024)	(3,261)
		1573,964	81,847	262,327	13,641	15,914,13	103,476	2,652,35	172,46
	鋼 板	(283,802)	(14,660)	(47,300)	(2,443)	(408,669)	(27,748)	(68,112)	(4,625)
		1,468,556	68,457	244,759	11,410	15,293,27	84,357	2,548,88	140,60
	鋼 片	(26,681)	(958)	(4,447)	(160)	(5,709)	(309)	(951)	(52)
		158,261	6,893	26,377	1,149	186,289	9,392	31,048	1,565
	小 計	(526,565)	(27,184)	(87,761)	(4,531)	(696,520)	(47,625)	(116,087)	(7,938)
		3,200,781	157,197	533,463	26,200	3,307,029	197,225	551,171	32,871
	銑 鉄	295,733	8,419	49,289	1,403	298,809	10,817	49,801	1,803
	鋼管その他		(2,810)		(468)		(3,403)		(567)
機 械 部 門			19,617		3,270		22,744		3,791
	溶 接 棒 他		(1,080)		(180)		(1,835)		(306)
			19,390		3,231		25,242		4,207
	計		(31,074)		(5,179)		(52,863)		(8,811)
			204,623		34,104		256,028		42,672
	産 業 機 械		(13,930)		(2,322)		(18,985)		(3,164)
			45,452		7,575		56,910		9,485
	鋳 鍛 鋼 品		(1,572)		(262)		(1,570)		(262)
			13,890		2,315		18,026		3,004
	そ の 他		(179)		(30)		(183)		(30)
軽 合 金 伸 銅 部 門			5,453		909		6,538		1,090
	計		(15,681)		(2,614)		(20,738)		(3,456)
			64,795		10,799		81,474		13,579
	伸 銅 品	(4,634)	(3,346)	(772)	(558)	(3,821)	(3,363)	(637)	(561)
		34,961	28,188	5,827	4,698	27,805	25,430	4,634	42,38
	軽金属圧延品	(1,896)	(609)	(316)	(101)	(968)	(395)	(161)	(66)
		68,938	28,000	11,490	4,667	51,499	23,971	8,583	3,995
	精密鋳鍛造品		(29)		(5)		(26)		(4)
			42,30		705		4,675		779
	そ の 他		1,724		287		1,800		300
合 計	計		(3,984)		(664)		(3,784)		(631)
			62,142		10,357		55,876		9,312
合 計			(50,739)		(8,457)		(77,385)		(12,898)
			331,560		55,260		393,378		65,563

(注) 1. 輸出の主たる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、韓国、ブラジルである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第 1 2 0 期 1 5.3%、第 1 2 1 期 1 9.7%である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／吨）

品 名	第120期（48.10～49.3）		第121期（49.4～49.9）		備 考
	48.10～12	49.1～3	49.4～6	49.7～9	
普 通 線 材（5.5 高厚）	42,700	47,500	50,500	60,500	
棒 鋼（19 高厚）	90,300	83,500	81,700	79,300	
厚 板（12 高厚）	91,000	81,500	75,500	74,800	
熱 延 薄 板（1.6 高厚）	91,400	85,200	75,800	69,700	
冷 延 薄 板（1.0 高厚）	99,800	94,100	74,000	67,800	

（注） 鉄鋼新聞（東京・月央中値の期平均）による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和49年9月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(22235m ²) 675,180m ² 百万円 2530	(65,143m ²) 291,165m ² 百万円 7,527	百万円 935	百万円 1,581	百万円 12,571	人 4,363
神戸製鉄所	鉄鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(680) 1,478,060 5,757	552,890 10,982	30,317	5,963	53,019	6,156
長府北工場	押 出 成 品	214,432 17	42,705 311	781	130	12,39	565
高知工場	合 金 鉄	(1,077) 54,248 21	12,496 121	96	67	305	175
尼崎製鉄所	鉄鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(106,974) 610,484 2,008	201,141 2,964	5,315	2,657	12,944	2,070
加古川製鉄所	鉄鉄、鋼板、線材	(2,115) 425,126 9,775	(99,308) 906,235 36,356	156,097	24,385	226,613	6,140
藤沢工場	溶 接 棒	(227) 108,979 258	(1,507) 63,551 1,549	985	206	2,998	770
茂木工場	"	(81) 119,510 404	(4,436) 63,582 1,253	1,603	238	3,498	769
日高工場	"	49,051 42	24,071 310	203	36	591	367
西条工場	"	54,726 195	(2,840) 21,661 419	704	79	1,397	186
岩屋工場	圧縮機、その他産業機械	127,806 135	56,823 557	1,188	155	2,035	778
大久保化工機 工 場	各種分離装置、その他の 化学機械、チタン機器	112,714 1	(218) 38,874 603	1,392	203	2,199	932
高砂工場	大型鍛造鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,623) 1,542,004 1,734	(6,079) 258,585 4,328	6,859	2,312	15,233	3,354
呉 工 場	船用推進器、鍛鋼品、その他の産業機械	(5,946) 152,162 81	72,661 656	889	320	1,946	875
大久保工場	土 木 建 設 機 械	(1,121) 518,953 1,364	(9,723) 108,774 2,266	1,560	835	6,025	1,304

明石工場	切削工具	54214 125	27,002 521	1,444	94	2,184	755
長府工場	軽金属圧延品、伸銅品、チタン圧延材	(11,763) 435,962 453	(8,446) 136,378 1,022	4,091	856	6,422	1,322
真岡工場	軽金属圧延品	(4,484) 419,462 429	(14,497) 148,268 4,601	12,956	1,183	19,169	885
門司工場	伸銅品	(10,833) 119,110 73	(5,187) 64,308 715	1,919	211	2,918	820
秦野工場	〃	(7) 165,709 591	(461) 34,022 924	1,809	177	3,501	344
名古屋工場	軽合金鋳鍛造品 ダイカスト	(11,088) 62,631 6	(3,585) 41,749 365	610	61	1,042	696
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(2,060) 150,423 993	(17,013) 15,05 112	—	140	1,245	1,216
合計		(183,314) 11,477,081 26,992	(238,443) 3,168,446 78,462	231,751	41,889	379,094	34,842

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除きその金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛その他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 904m ³)	1	641,000T
		2 号 高 炉 (" 1,618m ³)	1	1,147,000T
		3 号 高 炉 (" 1,845m ³)	1	1,274,000T
	製 鋼 設 備	60T 転 炉 (L D 式)	3	2,152,000T 331,000T
		60T 電気炉 (弧 光 式)	1	
		70T " (")	1	
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	2,478,000T
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	480,000T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	182,000T
		小 形 圧 延 機	1	600,000T
		線 材 圧 延 機	5	1,757,000T
長 府 北 工 場		1,800T 横 型 押 出 プ レ ス	1	27,000T
		630T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル ー 式 開 放 型 電 気 炉	6	51,000T
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 721m ³)	1	423,000T
		2 号 高 炉 (" 904m ³)	1	541,000T
	製 鋼 設 備	40T 転 炉 (L D 式)	2	647,000T
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	480,000T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	75,000T
		小 形 圧 延 機	1	359,000T
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内容積 2,843m ³)	1	2,102,000T
		2 号 高 炉 (" 3,850m ³)	1	3,247,000T
	製 鋼 設 備	240T 転 炉 (L D 式)	3	6,300,000T
	分 塊 設 備	ユ ニ バ ー サ ル 分 塊 圧 延 機	1	4,465,000T
		分 塊 圧 延 機	2	2,720,000T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	840,000T
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1,881,000T
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3,413,000T
		コ ー ル ド ス ト リ ッ プ ミ ル	1	1,156,000T
線 材 圧 延 機		1	1,110,000T	
合 金 鉄 設 備		エ ル ー 式 密 閉 型 電 気 炉	2	100,000T

工 場 名	主 要 設 備		年 間 能 力
	設 備 名	数	
藤 沢 工 場 茨 木 工 場 日 高 工 場 西 条 工 場	溶接棒製造設備連続伸線機 2 3 他		電 弧 棒 2 1 7, 5 0 0 T 特 線 5 4, 1 4 0 T
高 砂 工 場	製 鋼 設 備	5 6 1	粗 鋼 2 3 0, 0 0 0 T
	高 周 波 炉 エレクトロスラグ溶解炉		
	鑄 造 設 備	4	鑄 鋼 品 4 8, 0 0 0 T
	圧 鍊 設 備	2	大型鍛鋼品 9 0, 0 0 0 T
		1	
		1	
		1	
	鍛 造 設 備	1	鍛 鋼 品 5 1, 6 0 0 T
呉 工 場	チタン溶解設備	11	チタン鋳塊 5, 0 0 0 T
	製 缶 設 備	2	
	機 械 設 備		
	各種工作機械 他		
岩 屋 工 場 大久保化工機工場 大 久 保 工 場 明 石 工 場	30T 反 射 炉 1 他	1	銅合金鋳物 7, 5 6 0 T 鋳 鉄 鋳 物 3 6 0 T
	1,000T 油圧式プレス		
	300T "		
	各種工作機械 他		
長 府 工 場	押 出 プ レ ス	9	軽金属圧延品 9 2, 4 0 0 T
	熱間2段圧延機	2	伸 銅 品 1 5, 6 0 0 T
	熱間3段 "	1	チ タ ン 4 8 0 T
	冷間2段 "	7	
	冷間4段 "	8	
	冷間多段 "	1 他	
真 岡 工 場	押 出 プ レ ス	6	軽金属圧延品 8 4, 0 0 0 T
	熱延粗圧延機	1	
	熱延仕上圧延機	1	
	冷 間 圧 延 機	1	
	アルマイト処理設備 2 式他		アルマイト 1 4, 4 0 0 T
門 司 工 場	押 出 プ レ ス	1	伸 銅 品 3 5, 4 0 0 T
	管 圧 延 機	2	
	ピアシングロール機	1	
	ブルブロック抽伸機 8 他		
桑 野 工 場	押 出 プ レ ス	1	伸 銅 品 2 5, 8 0 0 T
	管 圧 延 機	1	
	ブルブロック抽伸機 8 他		
名 古 屋 工 場	鍛 造 プ レ ス	2	精密鋳造品 9, 3 0 0 T
	ダイカスト機	13	精密鍛造品 1, 0 0 0 T
	エヤーハンマー 8 他		加 工 成 品 1, 4 0 0 T

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所は、48年1月の第2号高炉(3,850 m^3)完成と、その後の熱間圧延設備、冷間圧延設備の増強工事を完了し、粗鋼年産600万トン体制が完成した。

今後、世界的な鉄鋼の供給不足が予想されるなかで、生産能力の増大による競争力強化のため、第3号高炉を中心とする第3期工事に着手する計画である。工事内容は第3号高炉(4,500 m^3)、転炉(240 $\frac{トン}{チャーージ}$ 炉)2基、連続鑄造設備(10万トン/月)1基、圧延部門では、分塊設備増強(47万トン/月→58万トン/月)、熱間圧延設備増強(20万トン/月→40万トン/月)、冷間圧延設備増強(6万トン/月→13万トン/月)等である。

神戸製鉄所では、線材需要の増大に対処して、第9線材工場を建設する計画である。また公害問題に対処すべく神戸、尼崎両製鉄所において、今秋焼結排煙脱硫設備建設工事を開始し、51年3月には完成のはこびとなる。

溶接棒関係では、炭酸ガスワイヤーの需要増大に応え福知山新工場(3,600 $\frac{トン}{月}$)を新設する他、西条工場の電弧棒生産設備を増強(2,700 $\frac{トン}{月}$ →5,400 $\frac{トン}{月}$)する予定である。

(ロ) そ の 他

機械部門では、高砂工場において鑄鍛鋼大型化工事が進行中の他大型製缶工場拡張、更に、大型電気シヨベル増産工事などを進める。

軽合金伸銅部門では、真岡工場の熱間圧延設備完成に引きつづき、冷間圧延設備増強工事を計画し、長府工場においても空調用アルミ管工場、アルミ線棒工場を新設するなど将来の需要増大に対処する計画である。

設備計画の概要及び資金計画は次表の通りである。

設備計画の概要

設備の計画は、支払基準ではなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

部門別	工場名	工事名	工事予算	49年3月	49年上期	49年下期	50年4月	工期		備考
				まで	(49.4 ~ 49.9)	(49.10 ~ 50.3)	以降	着工	完成	
鉄鋼部	加古川	※1 第3期工事	397,600				397,600	50.4	53.9	※1 主要設備 高炉 4500m ³ ×1基 転炉 240 ^T /ch×2基 連铸設備 100 ^T /月×1基 以上新設 1分塊 400 ^T /月 2分塊 180 ^T /月 熱延設備 400 ^T /月 冷延表面処理 130 ^T /月 以上増設
		分塊設備増強	2,082	309	540	753	480	48.5	50.6	
		熱延設備増強	8,791	726	1,007	4,393	2,665	48.5	50.3	
		冷延・表面処理設備	11,783	5,031	2,072	4,556	124	47.11	49.12	
		ブタンガス受入設備	5,077	545	2,392	1,547	593	48.3	50.3	
		第1高炉改修工事	12,637			12,637		49.8	49.12	
		補足工事及び継続工事	182,935	143,357	10,254	10,261	19,063			
		計	620,905	149,968	16,265	34,147	420,525			
	神戸	※2 第9線材工場設置	20,000				20,000	50.4	53.9	※2 50 ^T /月
		焼結排煙脱硫設備	5,327			10	5,317	49.11	51.3	
		第1高炉改修工事	9,833				9,833	51.4	51.6	
		補足工事及び継続工事	31,903	4,545	4,766	3,477	19,115			
		計	67,063	4,545	4,766	3,487	54,265			
	尼崎	焼結排煙脱硫設備	3,938			100	3,838	49.10	51.3	
		第2高炉改修工事	10,188				10,188	50.4	50.6	
		第1高炉改修工事	6,500				6,500	52.1	52.3	
		補足工事及び継続工事	9,969	1,713	1,250	1,559	5,447			
		計	30,595	1,713	1,250	1,659	25,973			
	長府北	長尺細管設備他	2,977	239	325	964	1,449	48.12	50.3	※3 電弧棒 5400 ^T /月 ※4 炭酸ガスワイヤー 3600 ^T /月
	藤沢	電弧棒生産設備増強	2,190	74	124	247	1,745	48.4	52.9	
	茨木	炭酸ガスワイヤー生産設備増強	4,580	674	674	364	2,868	47.9	52.9	
	日高	電弧棒生産設備増強	1,268	24	188	482	574	48.4	52.9	
	西条	電弧棒生産設備増強	2,133	539	392	107	1,095	48.2	51.9	
	福知山	※4 新工場設置	8,659	22	733	3,379	4,525	48.4	54.3	
	共通	部門	6,470	1,067	268	604	4,531			
	合計	計	746,840	158,865	24,985	45,440	517,550			
機械部門	産業機械	砕石機械設備	2,522	152	154	216	2,000	48.6	52.9	
		補足工事及び継続工事	2,994	650	244	87	2,013			
		計	5,516	802	398	303	4,013			

部門名	工場名	工事名	工事予算	49年3月	49年上期	49年下期	50年4月	工期		備考
				まで	(49.4～ 49.9)	(49.10～ 50.3)	以降	着工	完成	
機械設備部	化工機	大型製缶工場増強	16,250			70	16,180	年月 49.9	年月 51.9	※5 主要設備 8,000Tプレス1基 100T電気炉1基
		汎用SRM専門工場設置	9,796	378	242	116	9,060	47.6	54.3	
		圧縮機生産設備合理化	1,000				1,000	50.4	54.3	
		補足工事及び継続工事	2,392	313	301	570	1,208			
		計	29,438	691	543	756	27,448			
	鋳鍛鋼	鋳鍛鋼大型化設備 ^{※5}	27,521	2,034	3,235	11,854	10,398	48.11	50.11	
		ブローラ大型化設備	2,310			20	2,290	49.8	52.3	
		補足工事及び継続工事	13,495	3,222	951	1,250	8,072			
		計	43,326	5,256	4,186	13,124	20,760			
	建設機械	大型電気シヨベル増産設備	2,322			18	2,304	49.10	50.12	
		油圧シヨベル増産設備	10,000				10,000	50.4	52.9	
		補足工事及び継続工事	6,112	62	741	972	4,337			
		計	18,434	62	741	990	16,641			
	工具	標準ドリル専門工場設置	2,000				2,000	51.4	53.9	
		補足工事及び継続工事	3,073	490	472	570	1,541			
		計	5,073	490	472	570	3,541			
	共通部門		851	193	336	122	200			
	合計		102,638	7,494	6,676	15,865	72,603			
軽合金伸銅部門	長府	伸銅・小坂・条増産設備	2,366	10	141	1,038	1,177	48.8	50.6	※6 25,000T/月 ※7 6,400T/月
		線棒工場設置	2,908				2,908	50.1	51.6	
		A C R 管工場設置	2,596				2,596	50.10	53.9	
		特殊型材工場設置	2,692				2,692	50.4	51.3	
		補足工事及び継続工事	16,478	846	682	1,135	13,815			
		計	27,040	856	823	2,173	23,188			
	真銅	熱間圧延設備 ^{※6}	13,425	11,605	1,678	142		47.10	49.3	
		冷間圧延設備 ^{※7}	12,200				12,200	50.1	52.6	
		溶解炉・保持炉増設	4,099				4,099	50.4	52.6	
		均熱炉増設	3,018				3,018	50.4	54.3	
		広巾プレート増産設備	3,327				3,327	50.1	51.8	
		補足工事及び継続工事	7,666	1,247	1,686	943	3,790			
		計	43,735	12,852	3,364	1,085	26,434			

部門名	工場名	工事名	工事予算	49年3月	49年上期	49年下期	50年4月	工期		備考
				まで	(49.4～ 49.9)	(49.10～ 50.3)	以降	着工	完成	
総合金仲銅部門	門司	復水管増産設備	7,394	969	618	561	5,246	年 月	年 月	
	秦野	銅管増産設備	6,921	1,399	742	557	4,223	48. 3	54. 3	
	名古屋	大型鋳造設備他	7,377	221	166	65	6,925	48. 3	54. 3	
	合 計		92,467	16,297	5,713	4,441	66,016			
	間 接 部 門		11,740	2,151	779	1,344	7,466			
全 社		953,685	184,807	38,153	67,090	663,635				

(注) 上記予算金額及び投下額の項目のうちには、既に一部完成し使用に供している設備も含んでいる。

昭和49年度設備資金計画

(単位：百万円)

所要資金		調達資金	
設備投資	105,243	内部留保	40,355
支払繰延額	△28,343	外部借入	36,545
計	76,900	計	76,900

第 5 経 理 の 状 況

第 1 2 1 期（昭和 4 9 年 4 月 1 日から昭和 4 9 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神 戸 製 鋼 所

取締役社長 鈴 木 博 章 殿

昭和49年12月16日

監査法人の名称 監査法人 朝日会計社

代表社員

公認会計士

関与社員

代表社員

公認会計士

関与社員



1. 監 査 の 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という）の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及びそのときの事情に応じて必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているとした。

よって、当監査法人は上記の財務諸表は会社の当事業年度末日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人の間には利害関係はない。

当監査法人の主たる

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

事 務 所

電話 東京(03)216局3661 (代表)

関与社員が主として

大阪市北区曽根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

執務した事務所

電話 大阪(06)341局9371 (代表)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和49年3月31日現在			昭和49年9月30日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 資 産		%			%		
1. 現 金 及 び 預 金		68837			79581		
2. 受 取 手 形 ※1		72802			49530		
3. 関係会社受取手形 ※2		50432			49671		
4. 売 掛 金 ※3		57483			63631		
5. 関係会社売掛金		13986			13250		
6. 有 価 証 券 ※4		4167			3056		
7. 製 品		19886			25835		
8. 半 製 品		16774			23508		
9. 原 材 料 貯 蔵 品		47340			62195		
10. 仕 掛 品		49955			57185		
11. 前 払 費 用		2759			3084		
12. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	1,071			1,359			
(ロ) " 未収入金	16,055			28,500			
(ハ) " その他債権	216			408			
(ニ) そ の 他	5,291	22633		9,435	39,702		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 2826			△ 2,670		
流 動 資 産 合 計		424,228	478		467,558	490	43,330
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※5							
1. 建 物	91,403			96,513			
減価償却引当金	△ 16,767	74636		△ 18,051	78462		
2. 構 築 物	39,091			41,125			
減価償却引当金	△ 7,169	31,922		△ 7,814	33,311		
3. 機 械 及 び 装 置	375,422			391,359			
減価償却引当金	△148,845	226,577		△159,608	231,751		
4. 車 輛 及 び そ の 他 の 運 搬 具	7,325			7,989			
減価償却引当金	△ 3,353	3,972		△ 3,598	4,391		
5. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,589			13,970			
減価償却引当金	△ 9,457	4,132		△ 9,783	4,187		
6. 土 地		25,888			26,992		
7. 建 設 仮 勘 定		27,486			35,188		
有 形 固 定 資 産 計		394,613	445		414,282	434	19,669

(単位:百万円)

科 目	昭和49年3月31日現在		昭和49年9月30日現在		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	765		1,676		
2. 鉱 業 権	7		6		
3. 諸施設利用権	6,626		6,820		
4. その他の無形固定資産	69		52		
無形固定資産計	7,467	08	8,554	09	1,087
(3) 投 資					
1. 投資有価証券	28,558		28,859		
2. 関係会社株式	13,225		13,049		
3. 出 資 金	48		48		
4. 関係会社出資金	0		21		
5. 長期貸付金	2,074		2,193		
6. 従業員に対する 長期貸付金	8,022		10,456		
7. 関係会社長期貸付金	4,580		5,532		
8. その他の投資	4,240		4,286		
9. 償権償却特別勘定	△ 34		△ 34		
投資計	60,713	69	64,410	67	3,697
固定資産合計	462,793	522	487,246	510	24,453
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前払費用	17		175		
繰延勘定合計	17	—	175	—	158
資 産 合 計	887,038	1000	954,979	1000	67,941

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和49年3月31日現在			昭和49年9月30日現在			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
(負債の部)		%			%		
I 流動負債							
1. 支払手形	86,048			81,767			
2. 関係会社支払手形	41,463			41,607			
3. 買掛金	72,832			86,529			
4. 関係会社買掛金	16,345			23,042			
5. 短期借入金(一部担保付)※7	86,005			99,837			
6. 未払金	23,439			25,776			
7. 未払費用	18,541			22,042			
8. 前受金	15,759			21,777			
9. 預り金	2,713			2,636			
10. 法人税等引当金	4,100			4,650			
11. 従業員賞与引当金	7,219			8,070			
12. 従業員預り金	20,313			23,732			
13. 設備支払手形	21,596			22,708			
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債	66,32			66,56			
(ロ) その他	526	7,158		779	7,435		
流動負債合計		423,531	47.7		471,608	49.4	48,077
II 固定負債							
1. 社債	58,749			66,149			
2. 長期借入金(一部担保付)※7	230,908			235,841			
3. 退職給与引当金	11,271			15,040			
4. 特別修繕引当金	3,764			4,567			
5. 長期未払金	16,695			14,759			
6. その他の固定負債	185			167			
固定負債合計		321,572	36.3		336,523	35.2	14,951
III 引当金							
1. 特別償却準備金	25,215			24,900			
2. 価格変動準備金	4,605			5,821			
3. 海外市場開拓準備金	1,010			750			
4. 海外投資等損失準備金	688			953			
5. 公署防止準備金	3,219			4,529			
6. 沖縄国際海洋博覧会 出展準備金	3			16			
7. 圧縮記帳引当金	7,358			7,847			
引当金合計		42,098	4.7		44,816	4.7	2,718
負債合計		787,201	88.7		852,947	89.3	65,746

(単位:百万円)

科 目	昭和49年3月31日現在			昭和49年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 本 の 部)			%			%	
I 資 本 金		76,154	86		76,154	80	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		856			856		
資 本 剰 余 金 合 計		856	0.1		856	0.1	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		6,774			7,155		
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129			129			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(ハ) 別 途 積 立 金	7,795	8,959		7,795	8,959		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		7,094			8,908		
(法人税等引当額控除後)							
利 益 剰 余 金 合 計		22,827	26		25,022	26	2,195
資 本 合 計		99,837	113		102,032	107	2,195
負 債 及 び 資 本 合 計		887,038	100.0		954,979	100.0	67,941

脚		注	
昭和49年3月31日現在		昭和49年9月30日現在	
1※1	受取手形割引高56,092百万円。	1※1	受取手形割引高61,693百万円。
2※2	関係会社受取手形割引高25,924百万円。	2※2	関係会社受取手形割引高26,100百万円。
3※3	売掛金57,483百万円のうち 外貨建の金額は4,410百万円 $\left(\begin{array}{l} 13,186 \text{ 千米ドル} \\ 72 \text{ 千バングラタカ} \\ 670 \text{ 千ポンド} \\ 266 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$ である。	3※3	売掛金63,631百万円のうち外貨建の金額は3,968百万円 $\left(\begin{array}{l} 11,696 \text{ 千米ドル} \\ 670 \text{ 千ポンド} \\ 84 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$ である。
4※4	有価証券（簿価738百万円）、投資有価証券（簿価9,962百万円）及び関係会社株式（簿価1,063百万円）は長期借入金8,968百万円及び短期借入金7,648百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金として差入れている（簿価8百万円）ほか、神鋼商事(株)に貸付けている（簿価147百万円）。	4※4	有価証券（簿価1,051百万円）、投資有価証券（簿価11,030百万円）及び関係会社株式（簿価1,112百万円）は長期借入金8,533百万円及び短期借入金10,075百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金として差入れている（簿価8百万円）ほか、神鋼商事(株)に貸付けている（簿価169百万円）。
5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場の各工場有形固定資産のうち36,243百万円は長期借入金1,493百万円、社債13,161百万円、短期借入金692百万円及び一年内償還社債5,624百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物（簿価6,212百万円）及び土地（簿価308百万円）は住宅建設借入金1,733百万円（長期借入金1,670百万円、短期借入金63百万円）、長期未払金1,301百万円及び未払金142百万円の担保として供している。 長期借入金2,180百万円及び第12回社債46,596百万円については企業担保権を設定している。	5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場の各工場有形固定資産のうち34,090百万円は長期借入金1,234百万円、社債11,065百万円、短期借入金637百万円及び一年内償還社債5,648百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物（簿価6,170百万円）及び土地（簿価312百万円）は住宅建設借入金1,703百万円（長期借入金1,641百万円、短期借入金62百万円）、長期未払金1,229百万円及び未払金144百万円の担保として供している。 長期借入金2,120百万円及び第12回社債56,092百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券28,558百万円のうち 外貨建の金額は2,540百万円（150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,155千バーツ、1,000千カッチャ、557千オーストラリアドル、8,330千ポリバル、3,667千クルゼイロ）である。	6※6	投資有価証券28,859百万円のうち 外貨建の金額は2,679百万円（150千米ドル、670千カナダドル、2,100千ホンコンドル、560千インドルピー、1,824千バーツ、1,000千カッチャ、557千オーストラリアドル、11,900千ポリバル、3,677千クルゼイロ）である。

脚		注	
昭和49年3月31日現在		昭和49年9月30日現在	
7※7	短期借入金 86,005 百万円 及び長期借入金 230,908 百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 (一年内返済予定) 5,884 百万円 $\left(\begin{array}{l} 13,767 \text{ 千米ドル} \\ 20,000 \text{ 千スイスフラン} \\ 1,140 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$ の長期借入金 長期借入金 15,317 百万円 $\left(\begin{array}{l} 50,699 \text{ 千米ドル} \\ 4,980 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$	7※7	短期借入金 99,837 百万円 及び長期借入金 235,841 百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 (一年内返済予定) 6,354 百万円 $\left(\begin{array}{l} 15,327 \text{ 千米ドル} \\ 20,000 \text{ 千スイスフラン} \\ 1,140 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$ の長期借入金 長期借入金 15,905 百万円 $\left(\begin{array}{l} 53,134 \text{ 千米ドル} \\ 4,540 \text{ 千ドイツマルク} \end{array} \right)$
8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表計上額 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 1,971 百万円 6,133 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 1,845 5,999 差 額 126 134 (長期金銭債権) (長期金銭債務) ・貸借対照表計上額 3,467 百万円 15,380 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 3,235 14,538 差 額 232 842	8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 ・貸借対照表計上額 (短期金銭債権) (短期金銭債務) 2,015 百万円 6,572 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,012 6,937 差 額 3 △ 365 (長期金銭債権) (長期金銭債務) ・貸借対照表計上額 2,763 百万円 15,976 百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,793 16,443 差 額 △ 30 △ 467
9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 3,241 百万円 日本ウジミナス 1,832 日本高周波鋼業 990 伊 藤 忠 商 事 684 軽金属押出開発 600 その他の会社 682 計 8,029	9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 3,572 百万円 日本ウジミナス 1,798 神 鋼 機 器 工 業 1,732 日本高周波鋼業 777 伊 藤 忠 商 事 631 軽金属押出開発 576 その他の会社 695 計 9,781

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

項 目	第 120 期 (48.10.1～49.3.31)			第 121 期 (49.4.1～49.9.30)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	246,865			301,981			
2. 関係会社総売上高	89,529			94,925			
3. 売上値引及び戻り高	△ 4,834	331,560	100.0	△ 3,528	393,378	100.0	61,818
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	17,319			19,886			
2. 当期製品製造原価	305,346			399,799			
3. 雑 受 高 ※1	18,871			26,908			
合 計	341,536			446,593			
4. 雑 払 高 ※2	68,812			91,962			
5. 製品期末棚卸高	19,886			25,835			
6. 原価差額調整額	17,025	269,863	81.4	779	329,575	83.8	59,712
売 上 総 利 益		61,697	18.6		63,803	16.2	2,106
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	9,255			10,666			
2. 販 売 手 数 料	682			826			
3. 広 告 宣 伝 費	577			517			
4. 貸倒引当金繰入額	409			—			
5. 給料賃金諸手当	2,925			3,512			
6. 従業員賞与引当金繰入額	976			1,091			
7. 退職給与引当金 "	94			391			
8. 役 員 給 与	123			139			
9. 福 利 費	491			581			
10. 租 税 公 課	183			242			
11. 旅 費 交 通 費	662			728			
12. 消 耗 品 費	330			409			
13. 図 書 通 信 費	474			499			
14. 減 価 償 却 費	237			271			
15. そ の 他 経 費	2,335	19,753	6.0	2,557	22,429	5.7	2,676
営 業 利 益		41,944	12.6		41,374	10.5	△ 570

(単位: 百万円)

項 目	第120期(48.10.1~49.3.31)			第121期(49.4.1~49.9.30)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	2,663			3,835			
2. 関係会社受取利息	1,324			2,392			
3. 受 取 配 当 金	597			646			
4. 関係会社受取配当金	193			592			
5. 有価証券売却益	3			49			
6. 為 替 差 益	189			690			
7. 雑 収 入	2,165	7,134	2.2	2,809	11,013	2.8	3,879
当期総利益		49,078	14.8		52,387	13.3	3,309
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	20,612			25,835			
2. 社 債 利 息	2,500			2,488			
3. 営業外租税課金	1,578			1,533			
4. 試験研究費	1,460			2,320			
5. 雑 支 出	6,708	32,858	9.9	5,849	38,025	9.7	5,167
当期純利益		16,220	4.9		14,362	3.6	△ 1,858
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		6,255			7,094		839
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1. 利 益 準 備 金	381			381			
2. 配 当 金	3,808			3,808			
3. 役 員 賞 与 金	30	4,219		30	4,219		0
繰越利益剰余金		2,036			2,875		839
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	98			732			
2. 貸倒引当金戻入額	—			156			
3. 特別償却準備金戻入額	1,723			1,958			
4. 海外市場開拓準備金戻入額	303	2,124		260	3,106		982

(単位: 百万円)

項 目	第 120 期 (48.10.1~49.3.31)		第 121 期 (49.4.1~49.9.30)		増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
Ⅱ 繰越利益剰余金減少高		%		%	
1. 固定資産売却却損	1,321		1,743		
2. 特別償却準備金繰入額	4,696		1,643		
3. 価格変動準備金繰入額	805		1,216		
4. 公害防止準備金繰入額	1,064		1,310		
5. 海外投資等損失準備金繰入額	272		265		
6. 圧縮記張引当金繰入額	47		608		
7. 過年度事業税納付額	981	9,186	-	6,785	△ 2,401
繰越利益剰余金期末残高		△ 5,026		△ 804	4,222
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		11,194		13,558	2,364
Ⅱ 法人税等引当額		4,100		4,650	550
Ⅲ 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		7,094		8,908	1,814
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(5,058)		(6,033)	(975)

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※ 1、※ 2 売上原価の雑受高及び雑払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第 120 期 67,185 百万円、第 121 期 89,847 百万円である。
4. 法人税等引当額には住民税引当額及び会社臨時特別税引当額を含んでいる。
5. 第 120 期 (49 年 3 月期) より、事業税の費用計上基準を現金主義より発生主義に変更した。この変更にもない、第 120 期発生額 1,330 百万円は営業外租税課金に含め、第 120 期中における第 119 期 (48 年 9 月期) 分事業税の支払額 981 百万円は、繰越利益剰余金減少高の過年度事業税納付額に計上している。

(附) 製造原価明細書

(単位: 百万円)

項 目	第120期(48.10.1~49.3.31)		第121期(49.4.1~49.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	233,172	66.4%	320,307	59.7%	87,135
労 務 費	35,740	10.2	46,489	10.1	10,749
経 費					
外 注 加 工 費	31,498		32,961		
減 価 償 却 費	15,029		16,447		
そ の 他 経 費	35,877		43,464		
計	82,404	23.4	92,872	20.2	10,468
当 期 総 製 造 費 用	351,316	100.0	459,668	100.0	108,352
半製品仕掛品期首棚卸高	55,263		66,729		
雑 受 高 ※1	24,976		30,332		
計	431,555		556,729		
雑 払 高 ※2	59,480		76,237		
半製品仕掛品期末棚卸高	66,729		80,693		
当 期 製 品 製 造 原 価	305,346		399,799		94,453

〔脚 注〕

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。

原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。

なお原価計算は月次で行っている。

2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位: 百万円)

区 分	第120期(48.10.1～49.3.31)		第121期(49.4.1～49.9.30)	
	昭和49年5月30日 総 会 可 決		昭和49年11月29日 総 会 可 決	
I 当期末処分利益剰余金		7,094		8,908
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	381		381	
2. 株 主 配 当 金	3,808		3,808	
3. 役 員 賞 与 金	30	4,219	35	4,224
III 次期繰越利益剰余金		2,875		4,684

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:百万円)

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
金 公 融 債 社 及 び 債	興 業 債 券 他	1,728	1,727	1,727	
	そ の 他 (5 銘 柄)	131	123	123	
	計	1,859	1,850	1,850	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	貸 付 信 託 受 益 証 券 (4 銘 柄)		313	313	
	投 資 信 託 受 益 証 券 (11 銘 柄)		893	893	
	計		1,206	1,206	
合 計			3,056	3,056	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

投 資 有 価 証 券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式		円	千株	百万円	百万円	
	日 商 岩 井	50	13,120	1,935	1,935	
	三 和 銀 行	50	18,250	1,338	1,338	
	トヨタ自動車工業	50	3,559	1,216	1,216	
	大 和 製 罐	50	2,000	1,200	1,200	
	日 本 興 業 銀 行	50	9,000	1,155	1,155	
	第 一 勧 業 銀 行	50	17,390	1,119	1,119	
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100,000	11	1,086	1,086	
	安 田 信 託 銀 行	50	9,255	933	933	
	ヴェネズエラアルミニウム工業	ボリバル 10,000	1	773	773	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	14,840	772	772	
	東 京 銀 行	50	11,700	743	743	
	日 本 発 条	50	7,331	687	687	
	ザンビア窒素化成工業	K(カッチャ) 2	500	505	425	
	日 本 不 動 産 銀 行	500	269	399	399	

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株		円	千株	百万円	百万円	
	品 川 白 煉 瓦	50	1,500	478	385	
	石 川 島 播 磨 重 工 業	50	6,664	384	384	
	日 産 自 動 車	50	2,497	353	353	
	カイザー・リソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	三 井 物 産	50	875	354	289	
	ハ マ ス レ ー 社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	三 井 造 船	50	2,100	291	278	
	積 水 ハ ウ ス	50	570	278	278	
	ハーニッシュフィガー・オヴ オーストラリア社	オーストラリア\$ 2	184	277	277	
	住 友 重 機 械 工 業	50	1,300	455	274	
	三 菱 銀 行	50	4,714	267	267	
	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	509	254	254	
	三 菱 商 事	50	735	253	253	
	日 本 石 油	50	1,000	244	244	
	三 菱 重 工 業	50	3,001	224	224	
	松 下 電 器 産 業	50	550	424	222	
	東 洋 工 業	50	1,010	215	188	
	軽 金 属 押 出 開 発	500	368	184	184	
	大 和 証 券	50	862	215	182	
	日 本 原 子 力 発 電	10,000	17	172	172	
	本 田 技 研 工 業	50	600	209	171	
	東 洋 信 託 銀 行	500	322	163	163	
	東 洋 石 油 開 発	500	312	156	156	
	神 戸 鋳 鉄 所	50	1,350	152	152	
	諸 口 (273銘柄)		67,322	8,124	7,503	
	計		206,648	29,077	27,216	
公 社 債	兵 庫 県 公 債			1,614	1,614	
	諸 口			8	8	
	計			1,622	1,622	
出 資 証 券			口			
	日本原子力研究所他 (3銘柄)		207	21	21	
合 計				30,720	28,859	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	91,403	5,239	129	96,513	18,051	78,462
構築物	39,091	2,258	224	41,125	7,814	33,311
機械及び装置	375,422	※A 21,292	5,355	391,359	159,608	231,751
車両及びその他の運搬具	7,325	859	195	7,989	3,598	4,391
工具・器具及び備品	13,589	1,368	987	13,970	9,785	4,187
土地	25,888	1,167	63	26,992		26,992
建設仮勘定	27,486	※B 38,619	30,917	35,188		35,188
合計	580,204	70,802	37,870	613,136	198,854	414,282

(注) ※A 機械装置の増加額は

神戸製鉄所	真空脱硫装置	660
加古川製鉄所	冷延 EGI 設備	2,466
	発電設備増強	944
	出荷設備	722
	冷延設備	371
真岡工場	調質炉設備	119等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は

神戸・加古川製鉄所、高砂工場、真岡工場の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	1,859	1,118		1,301	1,676
鉱業権	21			15	6
諸施設利用権	8,768	473	57	2,364	6,820
その他の無形固定資産	186	7	1	140	52
合計	10,834	1,598	58	3,820	8,554

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額 百万円	取得価額 百万円	貸借対照表計上額 百万円	株数	金額 百万円	株数	金額 百万円	株数	取得価額 百万円	
尼崎コークス工業	500	4,680,000	2,340	2,340	2,340					4,680,000	2,340	
大阪製鋼造機	50	6,700,000	298	298						6,700,000	298	
神戸寿鉄工	500	30,000	15	15						30,000	15	
サンアルミニウム工業	500	784,800	531	※	456					784,800	531	
三和鉄鋼	500	331,360	166		166					331,360	166	
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10						200,000	10	
品川炉材	500	280,000	140		140					280,000	140	
神鋼海運	5,000	15,180	92	92						15,180	92	
神鋼硝子工業	50	3,892,000	189		189					3,892,000	189	
神鋼建材工業	50	630,000	32	32						630,000	32	
神鋼鋼線工業	500	1,494,200	1,180	1,180				52,200	42	1,442,000	1,138	
神鋼興産	500	308,400	153	153						308,400	153	
神鋼工事	500	72,000	36	36						72,000	36	
神鋼商事	50	35,589,125	2,163	2,163						35,589,125	2,163	
神鋼造機	50	6,111,600	230	230						6,111,600	230	
神鋼電機	50	30,000,000	1,465	1,465						30,000,000	1,465	
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	※	338					640,000	395	
神鋼フアウドラ	500	953,700	477	477						953,700	477	
神鋼土木機器販売	500	320,000	123	※	1					320,000	123	
神鋼加古川港運	500	16,000	8	8						16,000	8	
神鋼鋼板加工	500	980,000	484	484						980,000	484	

株

式

銘柄	1株の金額	期 首		期 末		当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 数		高		摘要
		株 数	取得価額	株 数	取得価額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	株 数	取得価額	
神 鋼	500	240,000	120	240,000	120					240,000	120		120	
神 和 木 材 工 業	500	19,800	10	19,800	10					19,800	10		10	
第 一 耐 火 煉 瓦	50	554,250	19	554,250	19					554,250	19		19	
大 同 軽 金 属 工 業	50	433,560	19	433,560	19	874,960	45			1,308,520	64		64	
大 和 運 輸	50	600,000	27	600,000	27					600,000	27		27	
高 砂 工 機	500	36,720	18	36,720	18					36,720	18		18	
中 国 製 鋼	50	1,959,200	653	1,959,200	653					1,959,200	653		653	
神 鋼 鋼 管	500	360,000	179	360,000	179			360,000	179	0	0		0	清算
日 本 エ ー プ レ ー キ	50	7,500,760	755	7,500,760	755					7,500,760	755		755	
日 本 高 周 波 鋼 業	50	10,080,510	457	10,080,510	457					10,080,510	457		457	
日 本 パ ラ レ ル ワ イ ヤー	500	400,000	200	400,000	200					400,000	200		200	
阪 神 溶 接 機 材	500	450,000	360	450,000	360					450,000	360		360	
門 司 伸 管 工 業	500	13,400	8	13,400	8					13,400	8		8	
神 鋼 環 境 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	500	324,000	162	324,000	162					324,000	162		162	
ミ ー ス ド ク ロ ー ム	1,000	200	17	200	17					200	17		17	
合 計		117,000,765	13,531	117,000,765	13,531	874,960	45	412,200	221	117,463,525	13,355		13,049	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減したものである。

3. (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 52.28%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドуст トリアス・レウニダス・リミタード	0	21	0	21	昭和49年5月1日設立

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	120			120	
神 鋼 機 器 工 業	520	300		820	
神鋼環境エンジニアリング	0	30		30	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	431		42	389	
合 計	1,071	330	42	1,359	

○ 長期貸付金

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					(完 済 期 日) 昭和 年 月 日
尼崎 コークス工業	(1,882) 1,882		250	(500) 1,632	62・10・31
大阪製鐵造機	(100) 208			(40) 208	不動産担保 52・2・28
サンアルミニウム工業	694			694	未 定
神 鋼 海 運	(76) 280		38	(76) 242	54・3・31
神 鋼 建 材 工 業	(100) 300		50	(250) 250	50・9・30
神 鋼 興 産	(474) 671			(418) 671	57・3・31
神鋼ノースロップ	2,000			2,000	未 定
神鋼ファウドラ	(88) 882			(88) 882	59・3・31
神鋼土木機器販売	1			1	未 定
神鋼加古川港運	(18) 39		10	(19) 29	51・3・31
神鋼鋼板加工	(145) 154		21	(133) 133	不動産担保 50・6・30
神 鋼 造 機	(200) 200		99	(101) 101	50・3・31
神 鋼 ボ ル ト	(31) 31		15	(16) 16	49・12・30
日本パラルワイヤー	133	13		(56) 146	51・9・30
神和木材工業	(11) 71		5	(13) 66	53・9・30
大同軽金属工業	(79) 79	40	40	(79) 79	不動産担保 50・3・31
日本エヤーブレーキ	0	88	15	(36) 73	51・9・30
日本高周波鋼業	(50) 200		25	(50) 175	53・3・31
ミヌドクローム	9			9	未 定
合 計	(3,254) 7,834	141	568	(1,875) 7,407	

(注) 期首残高及び期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金及び短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第10回 に号 物上担保付社債	昭和 42. 6.24	百万円 2,000	百万円 2,000	百万円 0	円 99.00	年% 7.3	1. 種類－工場財団抵当	昭和 49. 6.24	設 備 資 金
" " は号	42.11.25	2,200	594	1,606	"	"	2. 目的物及び順位	49. 11.25	
" " ヘ号	43. 3.25	2,000	540	1,460	"	"	第一灘浜工場財団	50. 3.25	
" " と号	43. 6.25	2,300	552	1,748	98.50	"	第1順位	50. 6.25	
第11回 い号 物上担保付社債	43.11.25	2,500	525	1,975	98.50	7.3	1. 種類－工場財団抵当	50.11.25	設 備 資 金
" " ろ号	44. 5.26	1,500	270	1,230	98.00	"	2. 目的物及び順位	51. 5.26	
" " は号	44. 9.25	1,800	324	1,476	"	"	第一灘浜工場財団	51. 9.25	
" " に号	45. 2.23	1,500	225	1,275	"	"	第2順位	52. 2.23	
" " は号	45. 7.25	2,100	252	1,848	97.50	7.6	第二灘浜工場財団	52. 7.25	
" " ヘ号	45.10.24	2,100	189	1,911	"	"	第1順位	52.10.24	
" " と号	46. 1.25	2,400	216	2,184	"	"		53. 1.25	
第12回 1号 物上担保付社債	46. 4.24	2,500	150	2,350	97.50	7.6	1. 種類－企業担保	53. 4.24	設 備 資 金
" " 2号	46. 7.24	4,300	258	4,042	98.00	"	2. 順位－第1順位	53. 7.24	
" " 3号	46.10.25	5,000	150	4,850	98.50	7.4		53.10.25	
" " 4号	46.12.22	5,000	150	4,850	"	"		53.12.22	
" " 5号	47. 9.25	10,000	0	10,000	99.50	6.9		57. 9.25	
" " 6号	48. 4.25	10,000	0	10,000	99.00	7.1		58. 4.25	
" " 7号	48.10.25	10,000	0	10,000	"	8.0		58.10.25	
" " 8号	49. 9.25	10,000	0	10,000	"	9.5		59. 9.25	
合 計		79,200	6,395	(6,656) 72,805					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	(3407) 24,359	2,629	1,704	(3,675) 25,284	設備及び運転	昭和年月日 60・4・20迄に分割返済	有価証券
日本長期信用 "	(2,232) 18,764	1,361	1,133	(2,413) 18,992	"	60・10・31 "	"
日本不動産 "	(1,157) 13,021	962	499	(1,452) 13,484	"	63・2・29 "	"
安田信託銀行	(3,425) 24,756	1,890	1,750	(3,507) 24,896	"	60・4・20 "	工場財団 有価証券
東洋 "	(1,941) 16,135	1,153	941	(2,023) 16,347	"	" "	工場財団 有価証券
三菱 "	(1,010) 11,002	702	454	(1,100) 11,250	"	" "	有価証券
三井 "	(1,080) 8,532	1,090	540	(1,194) 9,082	"	" "	工場財団 有価証券
住友 "	(680) 6,457	340	340	(822) 6,457	"	" "	有価証券
中央 "	(653) 5,384	310	304	(713) 5,390	"	" "	"
日本 "	(278) 2,453	210	100	(389) 2,563	設 備	58・2・19 "	"
日本生命保険	(1,348) 10,694	1,230	670	(1,456) 11,254	"	59・5・31 "	工場財団
朝日 "	(988) 9,764	1,240	490	(1,076) 10,514	"	" "	"
富国 "	(802) 6,549	575	401	(852) 6,723	"	" "	"
明治 "	(762) 6,089	520	381	(812) 6,228	"	" "	"
第一 "	(762) 5,959	610	381	(812) 6,188	"	" "	"
三井 "	(254) 1,989	190	123	(272) 2,056	"	" "	"
住友 "	(354) 2,249	240	173	(372) 2,316	"	" "	"
千代田 "	(254) 2,019	160	123	(272) 2,056	"	" "	"
安田 "	(254) 2,089	150	123	(272) 2,116	"	" "	"
東邦 "	(294) 2,169	120	143	(312) 2,146	"	" "	"
太陽 "	(254) 2,189	350	123	(272) 2,416	"	" "	"
第百 "	(254) 2,039	160	123	(272) 2,076	"	" "	"
大同 "	(254) 1,949	160	123	(272) 1,986	"	" "	"
日本団体 "	(48) 930	150	21	(72) 1,059	"	59・6・30 "	"
第一勧業銀行	(232) 5,605	691	618	(481) 5,678	設備及び運転	60・4・20 "	有価証券
三 和 "	(232) 5,603	141	70	(486) 5,674	"	" "	"
太陽神戸 "	(145) 3,718	104	47	(309) 3,775	"	" "	"
三 菱 "	(120) 958	55	7	(271) 1,006	"	" "	"
東 京 "	(472) 2,250	170	221	(581) 2,199	"	" "	"
富 士 "	(3) 13		1	(3) 12	運 転	53・12・30 "	"
大 和 "	(160) 485		80	(160) 405	"	53・12・15 "	"
広 島 "	(61) 231		30	(61) 201	設 備	53・5・31 "	"
南 都 "	150	30		180	運 転	52・9・17 に一括返済	"
足 利 "	(230) 657		100	(242) 528	設備及び運転	60・4・20迄に分割返済	有価証券
東 邦 "	(24) 58		12	(24) 46	設 備	51・9・30 "	"

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
横 浜 銀 行	52			52	設備及び運転	昭和年月日 60・4・20迄に分割返済	有価証券
紀 陽 "	150			150	運 転	51・11・30	
群 馬 "	(66) 174		33	(68) 141	設 備	52・12・31	
山 口 "	(88) 207	1	44	(88) 164	運 転	60・4・20	有価証券
池 田 "	50			50	"	50・11・16	
伊 豫 "	(48) 105		24	(48) 81	設備及び運転	51・6・30	
三 井 "	(23) 47		12	(23) 35	運 転	51・4・30	
常 陽 "	(151) 520	50	72	(163) 498	設備及び運転	54・9・30	
日本開発 "	(206) 4,394	1,250	63	(287) 5,581	設 備	59・7・20	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(1,012) 14,080	2,380	434	(1,245) 16,026	運 転	60・4・20	有価証券
兵庫相互 "	(92) 116		46	(70) 70	"	50・7・8	
百 十 四 "	(20) 80		10	(20) 70	"	52・12・31	
京 都 "	(38) 172	100	20	(38) 252	設 備	55・4・10	
関 東 "	(24) 106		12	(28) 94	"	53・9・30	
大東相互 "	(60) 60	50	40	(60) 70	設備及び運転	50・12・20	
山 形 "	(100) 100		100	0	設 備	49・7・20 に一括返済	
呉 相 互 "	(20) 75		10	(20) 65	"	52・11・30 迄に分割返済	
同和火災海上保険	(633) 2,773	430	298	(811) 2,905	"	54・6・30	有価証券
日 新 "	(347) 1,435	220	165	(432) 1,490	"	"	
日 本 "	(257) 1,098	180	121	(325) 1,157	"	"	
興 亜 "	(147) 658	120	69	(191) 709	"	"	
安 田 "	(104) 449	70	48	(132) 471	"	"	
第 一 "	(45) 216	30	21	(61) 225	"	"	
日 動 "	(34) 142	20	16	(43) 146	"	"	
朝 日 "	(38) 147	30	18	(46) 159	"	"	
富 士 "	50	150		(36) 200	設備及び運転	"	有価証券
大 成 "	0	60		(10) 60	設 備	"	"
東京海上火災保険	(356) 1,620	270	167	(465) 1,723	"	"	
住 友 "	(94) 400	40	44	(119) 396	"	"	
大 正 "	(91) 311	30	44	(103) 297	"	"	
住宅金融公庫	(7) 477		4	(7) 473	設備(住宅)	81・11・15	不 動 産
年金福祉事業団	(34) 815		16	(33) 799	"	75・9・20	"
雇用促進 "	(12) 305		5	(12) 300	"	77・6・20	"
高知県信用農業 協同組合連合会	(30) 120		30	(40) 90	設 備	51・1・25	有価証券
兵庫県 "	1,500			1,500	運 転	54・3・31	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
岐阜県信用農業 協同組合連合会	(50) 100		25	(50) 75	設 備	昭和年月日 51・2・28 迄に分割返済	有価証券
富山県 "	(103) 221		52	(103) 169	設備及び運転	51・8・25 "	"
鹿児島県 "	(50) 150		50	(50) 100	運 転	51・7・21 "	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(786) 1,944	400	236	(1,046) 2,108	設備及び運転	56・9・25 "	"
愛知県 "	(279) 311		106	(205) 205	設 備	50・7・10 "	"
岐阜県 "	(428) 743	300	276	(257) 767	"	52・4・1 "	"
全 国 "	(580) 1,240	400	410	(390) 1,230	"	52・5・31 "	"
栃木県 "	(93) 203		47	(131) 156	"	51・2・27 "	"
香川県 "	(112) 306		58	(128) 248	"	52・1・25 "	"
高知県 "	(54) 78		27	(51) 51	"	50・7・25 "	"
鳥取県 "	(30) 55		15	(30) 40	"	51・3・25 "	"
奈良県 "	(82) 170	50	16	(96) 204	"	52・9・26 "	"
熊本県 "	(150) 300		25	(175) 275	"	52・3・10 "	"
京都府 "	(174) 246		37	(184) 209	"	51・2・25 "	"
岡山県 "	(114) 278	150	57	(146) 371	"	52・9・1 "	"
滋賀県 "	(48) 66		24	(42) 42	"	50・8・10 "	"
宮城県 "	(24) 40		12	(24) 28	"	50・10・17 "	"
山形県 "	(31) 145		10	(53) 135	"	52・3・25 "	"
山梨県 "	(72) 92		36	(56) 56	"	50・9・25 "	"
長野県 "	(263) 388		67	(246) 321	"	51・7・17 "	"
秋田県 "	(168) 342		49	(208) 293	"	52・2・24 "	"
静岡県 "	(32) 68		16	(52) 52	"	50・5・7 "	"
北海道 "	(32) 84		16	(68) 68	"	50・7・25 "	"
鹿児島県 "	(50) 50			(50) 50	"	50・3・10 に一括返済	"
和歌山県 "	(75) 150		12	(87) 138	"	52・2・25 迄に分割返済	"
新潟県生命 "	(90) 204		38	(136) 166	"	51・1・24 "	"
山口県生命建物 "	(182) 344		41	(203) 303	"	52・2・25 "	"
広島県同栄社 "	(85) 235		40	(100) 195	"	52・3・17 "	"
神 戸 市	(5) 53		2	(5) 51	"	58・2・1 "	不 動 産
尼 崎 市	(2) 40		2	(2) 38	"	62・1・31 "	"
高 砂 市	7			7	"	62・2・1 "	"
明 石 市	(1) 14			(1) 14	"	61・2・1 "	"
北 九 州 市	(2) 15		1	(2) 14	"	62・2・1 "	"
下 関 市	7			7	"	"	"
公害防止事業団	(129) 946	183	68	(158) 1,061	"	59・3・20 "	

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 日	担 保
ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	(762) 1,525		763	(762) 762	設 備	昭和年月日 50・8・29 迄に分割返済	
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	(433) 2,102	292	246	(372) 2,148	"	56・7・24 "	有価証券
バンク・オブ・アメリカナショナル・トラスト・アンド・セービングスアソシエーション	1,479			(90) 1,479	"	56・2・27 "	
トロント・ドミニオン・バンク	(61) 609			(183) 609	"	52・5・17 "	
ミッドランド・アンド・インターナショナル・バンク	(1,591) 1,591			(1,591) 1,591	"	50・1・6 "	
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	(152) 945		152	(152) 793	"	56・2・27 "	
バンカーズ・トラスト・カンパニー	291	205		496	"	56・7・24 "	
デトロイト・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	(102) 102		102	0	"	49・6・18 "	
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	225			225	"	56・1・30 "	
スイス・バンク・コーポレーション	463			463	"	54・2・27 "	
インターナショナル・コマースヤル・バンク	(195) 317		97	(195) 220	"	50・12・16 "	
ファースト・ウイスコンシン・ナショナル・バンク・オブ・ミルウオーキー	(61) 305			(122) 305	"	52・2・9 "	
チエース・マンハッタン・バンク	(434) 1,708	302	217	(320) 1,793	"	56・2・27 "	有価証券
ロイズ・アンド・ボルサイインターナショナル・バンク	(152) 371	409	153	(153) 627	"	56・11・30 "	
クレインヴオルト・ベンソン・リミテッド	(427) 1,350		61	(427) 1,289	"	56・2・27 "	
ケミカル・バンク	(152) 305	169	76	(152) 398	"	56・6・22 "	
バンク・オブ・モントリオール	(213) 754			(305) 754	"	53・8・10 "	
バンク・オブ・ブリテイッシュ・コロンビア	(122) 305		61	(122) 244	"	51・4・15 "	
ドレスナー・バンク	(85) 333	141	42	(84) 432	"	56・6・22 "	

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
コンチネンタル・イリノイ ス・ナショナル・バンク・ アンド・トラスト・カンパ ニー・オブ・シカゴ	(76) 311	113	38	(76) 386	設 備	昭和 年 月 日 54・ 6・27 迄に分割返済	
セキュリティー・パシフィ ック・ナショナル・バンク	(244) 728	88	122	(244) 694	"	56・ 7・24 "	
ウエストミンスター・フオ ーリン・バンク	(122) 305	56	61	(122) 300	"	56・ 6・22 "	
マニファクチャラーズ・ハ ノーバー・トラスト・ カンパニー	(101) 1,265	113	51	(222) 1,327	"	55・11・20 "	
クレディ・リヨネ	(61) 371			(122) 371	"	53・ 6・20 "	
ウエルズ・ファーゴ・ バンク	(61) 437			(122) 437	"	53・ 3・15 "	
ナショナル・シヨーマット ・バンク・オブ・ボストン	(61) 305			(122) 305	"	52・ 3・16 "	
シアトル・ファースト・ナ ショナル・バンク	(85) 315		43	(85) 272	"	53・ 8・10 "	
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	372			(61) 372	"	53・ 5・23 "	
クロツカー・ナショナル・ バンク	79			79	"	53・ 4・26 "	
バンカ・コンメルチアル ・イタリアーナ	156			156	"	56・ 1・30 "	
スイス・ユニオン・バンク	27			27	"	53・10・18 "	
メ ロ ン ・ バ ン ク	0	894		894	"	56・ 6・22 "	
和 蘭 銀 行	0	331		331	"	54・ 9・22 "	
合 計	(38,730) 269,638	27,770	18,500	(43,067) 278,908			

(注) 1. 期首残高及び期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含
めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(49・10・1～50・9・30) 43,067 百万円

" 二年内 " (50・10・1～51・9・30) 41,739

" 三年内 " (51・10・1～52・9・30) 35,850

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10.) 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券 面 額 又 は 一 株 の 発 行 価 額 及 び 資 本 組 入 額	券 面 総 額 又 は 資 本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会 社 神戸製鋼所株式	株 1,523,080,000	円 50	百万円 76,154		(関係会社による当社持株数)
							神 鋼 商 事 16,008,199
							神 鋼 電 機 4,192,728
							神 鋼 興 産 12,678
							尼崎コークス工業 2,950,366
							神 鋼 鋼 線 工 業 1,962,412
						東 京 (一 部)	日 本 エ ー プ レ ー キ 1,800,000
						大 阪 (一 部)	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー 1,237,500
						名 古 屋 (一 部)	大 阪 製 鎖 造 機 937,133
						京 都	神 鋼 海 運 1,374,510
						広 島	神 鋼 造 機 482,133
						福 岡	第 一 耐 火 煉 瓦 375,456
						新 潟	大 和 運 輸 311,300
						札 幌	三 和 鉄 鋼 261,300
							神 鋼 工 事 230,000
							高 砂 工 機 180,000
							四 国 石 灰 工 業 145,650
							神 鋼 建 材 工 業 132,000
							品 川 炉 材 130,000
							中 国 製 鋼 130,000
							神 戸 寿 鉄 工 65,000
							神 鋼 鋼 板 加 工 53,470
							阪 神 溶 接 機 材 200,000
						合 計 33,171,835	
						資 本 の 部	
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			内 訳			
	3,951 百万円			昭和29年 5月	334百万円	再評価積立金の資本組入による。	
				34年10月	797	"	
				37年 9月	2,240	"	
	計 3,951 百万円			40年10月	580	"	

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	6,774	381		7,155	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	15,733	381		16,114	

13) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	96,513	1,235	18,051	78,462	18.7 %		
構 築 物	41,125	733	7,814	33,311	19.0		
機 械 及 び 装 置	391,359	13,442	159,608	231,751	40.8		
車輛及びその他の運搬具	7,989	406	3,598	4,391	45.0		
工具、器具及び備品	13,970	1,160	9,783	4,187	70.0		
有形固定資産計	550,956	16,976	198,854	352,102	36.1	—	—
特 許 権	2,977	207	1,301	1,676	43.7		
鉱 業 権	21	1	15	6	71.4		
諸 施 設 利 用 権	9,184	223	2,364	6,820	25.7		
その他の無形固定資産	192	22	140	52	72.9		
無形固定資産計	12,374	453	3,820	8,554	30.9	—	—
前 払 費 用	189	3	14	175	7.4		
繰 延 勘 定 計	189	3	14	175	7.4	—	—
合 計	563,519	17,432	202,688	360,831	36.0	—	—

(注) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち建物、構築物及び神戸製鉄所、加古川製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法(鉱業権は生産高比例法)によっている。

14) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	4,100	4,650	4,100		4,650	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金 ^{※A}	11,271	4,280	511		15,040	
従業員賞与引当金	7,219	8,070	7,219		8,070	
特別修繕引当金	3,764	803			4,567	
貸倒引当金	2,826	2,670		※B 2,826	2,670	
債権償却特別勘定	34				34	これらの引当金は租税特別措置法に基づくものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	25,215	1,643		※C 1,958	24,900	
価格変動準備金	4,605	5,821		※B 4,605	5,821	
海外市場開拓準備金	1,010			※C 260	750	
海外投資等損失準備金	688	267		※C 2	953	
公害防止準備金	3,219	1,310			4,529	
沖繩国際海洋博覧会 出展準備金	3	13			16	
圧縮記帳引当金	7,358	608	119		7,847	

(注) ※A 退職給与引当金については

- 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
- 取崩方法 前期末要支給額
- 残高基準 期末要支給額の2分の1

を採用しており、当期末残高はこの基準の通りである。

※B 税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

※C 税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	28	預 金	
		定期預金	27,221
当座・通知預金	52,251	金銭信託	30
普通預金	51	合 計	79,581

2) 受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	17,661	丸 紅	1,345
三 菱 商 事	4,329	石川島播磨重工業	1,012
三 井 物 産	2,482	平 和 金 属	915
浅 井 産 業	1,636	安 宅 産 業	892
日 立 造 船	1,555	諸 口	16,266
伊 藤 忠 商 事	1,437	合 計	49,530

3) 関係会社受取手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	32,417	そ の 他	1,145
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	12,818		
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	3,291	合 計	49,671

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和49年10月	12,121	昭和50年 2月	9,012
11月	12,456	3月	11,257
12月	38,231		
昭和50年 1月	16,124	合 計	99,201

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位: 百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和49年10月	37,795	昭和50年 2月	—
11月	39,428	3月	—
12月	8,889		
昭和50年 1月	1,681	合 計	87,793

4) 売 掛 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	11,095	丸 紅	1,145
伊 藤 忠 商 事	3,395	安 宅 産 業	890
三 菱 商 事	3,221	浅 井 産 業	800
マリンスケ・マイニング社	3,049	三 井 造 船	795
三 井 物 産	2,511	諸 口	35,272
インデコ・オブ・ザンビア社	1,458	合 計	63,631

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当 期 末 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	滞 留 率 ($\frac{A}{B} \times 100$)
百万円 76,881	百万円 393,378	1.2ヶ月

(注) 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	11,951
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	561
品 川 炉 材	246
そ の 他	492
合 計	13,250

6) 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	条 鋼	伸 銅 品	1,772
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	1,030
	鋼 管 そ の 他	精 密 鋳 鍛 造 品 他	375
	溶 接 棒 他	計	3,177
	計		
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		
	そ の 他		
	計	合 計	25,835
	5,421		
	7,604		
	1,541		
	2,941		
	17,507		
	4,404		
	747		
	5,151		

7) 半 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	銑 鉄	銅 塊	119
	焼 結 鉄	チ タ ン ・ ジ ル コ ン	294
	ペ レ ッ ト	特 殊 磨 鋼 線 他	156
	鋼 塊	計	569
	鋼 片	伸 銅 品	575
	合 金 鉄 他	軽 金 属 圧 延 品	1,908
	計	計	2,483
	20,456	合 計	23,508

8) 原材料貯蔵品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄 石	6,174	特 殊 鋼 々 材	4,511
銑 鉄	627	ロ ー ル ・ ケ ー ス	7,032
鋼 屑	8,914	燃 料	2,917
マ ン ガ ン 鉄 石	985	溶 材	1,324
そ の 他 鉄 鋼 原 料	3,893	そ の 他	15,660
チ タ ン ・ ジ ル コ ン 他	524		
非 鉄 金 属	9,634	合 計	62,195

9) 仕掛品

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧延鋼材	1,409	軽合金伸銅部門	伸銅品	1,983
	鋼管その他	2,430		軽金属圧延品	3,618
	溶接棒他	782		精密鋳鍛造品他	737
	計	4,621		計	6,338
機械部門	機械・鋳鍛鋼品	45,450	合 計		57,185
	その他	776			
	計	46,226			

10) 関係会社未収入金

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
尼崎コークス工業		26,949	長期貸付金(未収入金)のうち 一年内回収予定額		1,486
諸 口		65	合 計		28,500

11) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他) 9,435百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
高炉改修工事費		2,321	そ の 他		762
社会保険料		343	合 計		3,426

(2) 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位: 百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
加古川製鉄所土地造成工事		2,753	高砂工場鋳鍛鋼設備		5,268
熱延設備		1,732	そ の 他		20,922
CGL 設備		1,582	合 計		35,188
LPG 設備		2,931			

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 5, 5 4 5	三 輪 運 輸 工 業	2, 1 5 4
三 井 物 産	7, 6 1 0	島 文 工 業	1, 6 8 2
三 菱 商 事	3, 1 6 4	伊 藤 忠 商 事	1, 4 3 5
品 川 白 煉 瓦	2, 7 7 8	神 戸 鋳 鉄 所	1, 0 5 8
昭 栄 興 業	2, 7 1 7	諸 口	4 1, 3 2 7
丸 紅	2, 2 9 7	合 計	8 1, 7 6 7

2) 関係会社支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コークス 工業	2 4, 7 7 6	阪 神 溶 接 機 材	5 5 7
神 鋼 商 事	7, 4 7 2	神 鋼 機 器 工 業	5 1 4
神 鋼 海 運	2, 4 5 2	大 和 運 輸	5 0 4
神 鋼 電 機	1, 1 1 2	第 一 耐 火 煉 瓦	4 6 5
神 戸 寿 鉄 工	7 3 5	諸 口	2, 2 9 5
神 鋼 工 事	7 2 5	合 計	4 1, 6 0 7

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 9 年 1 0 月	3 1, 8 3 7	昭 和 5 0 年 2 月	5, 9 4 8
1 1 月	3 1, 4 2 5	3 月	—
1 2 月	4 2, 0 0 1		
昭 和 5 0 年 1 月	1 2, 1 6 3	合 計	1 2 3, 3 7 4

3) 買 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	1 7, 5 5 2	品 川 白 煉 瓦	1, 5 8 2
三 井 物 産	1 4, 5 6 2	伊 藤 忠 商 事	1, 2 2 8
三 菱 商 事	6, 1 8 0	日 本 石 油	1, 1 9 1
丸 紅	5, 4 0 7	諸 口	3 3, 0 0 9
安 宅 産 業	2, 3 2 5		
島 文 工 業	1, 8 3 1		
出 光 興 産	1, 6 6 2	合 計	8 6, 5 2 9

4) 関係会社買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼崎コークス工業	1 2, 4 3 2	神 鋼 海 運	1 5 9
神 鋼 商 事	8, 1 8 4	第 一 耐 火 煉 瓦	1 5 1
神 鋼 電 機	4 7 4	高 砂 工 機	1. 4 9
神 戸 寿 鉄 工	2 6 8	阪 神 溶 接 機 材	1 2 2
神 鋼 工 事	2 0 6	諸 口	6 9 4
大 阪 製 鎖 造 機	2 0 3	合 計	2 3, 0 4 2

5) 短期借入金

(単位: 百万円)

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	備 考
運 転 資 金			
第 一 勧 業 銀 行	1 0, 2 3 5	昭和49年12月31日	
三 和 銀 行	1 0, 2 3 5	"	
太 陽 神 戸 銀 行	7, 8 5 0	"	
三 菱 銀 行	3, 4 0 5	"	
東 京 銀 行	2, 1 9 0	"	
兵 庫 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	2, 1 0 0	4 9. 10. 31	
山 口 銀 行	2, 1 0 0	4 9. 12. 31	
安 田 信 託 銀 行	1, 9 9 0	"	
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・ アンド・セービングズ・アソシエーション	1, 5 0 0	4 9. 12. 30	
日 本 興 業 銀 行	1, 3 9 0	4 9. 12. 31	
日 本 長 期 信 用 銀 行	9 4 0	"	
諸 口	1 2, 8 3 5		
計	5 6, 7 7 0		
一年内返済予定の長期借入金	4 3, 0 6 7		
合 計	9 9, 8 3 7		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未 払 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	7 6	一年内返済予定の長期未払金	4, 1 6 8
設 備 未 払 金	2 1, 3 6 5		
そ の 他	1 6 7	合 計	2 5, 7 7 6

7) 未 払 費 用

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	8,530	技 術 料	785
給 料 賃 金	5,184	販 売 手 数 料	666
運 賃	3,119	そ の 他	1,226
事 業 税 引 当	1,360		
電 力 料	1,172	合 計	22,042

8) 前 受 金

商 社	14,955 百万円
そ の 他	6,822
計	21,777

9) 従業員預り金 23,732 百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	3,787	大 成 建 設	550
竹 中 工 務 店	2,245	住 友 商 事	537
大 林 組	1,528	清 水 建 設	524
神 鋼 商 事	857	西 松 建 設	492
極 東 貿 易	840	諸 口	10,605
大 倉 商 事	743	合 計	22,708

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 4 9 年 1 0 月	4,377	昭 和 5 0 年 2 月	3,724
1 1 月	3,499	3 月	79
1 2 月	5,128		
昭 和 5 0 年 1 月	5,901	合 計	22,708

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)779百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金	94 百万円
そ の 他	237
計	331

(4) 固 定 負 債

1) 長 期 未 払 金 14,759 百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		49年4月～6月	49年7月～9月	計
月初手許資金		68,837	60,330	68,837
収 入	営業収入	187,412	249,586	436,998
	借入金	25,335	25,698	51,033
	社債	—	10,000	10,000
	営業外収入	7,060	5,193	12,253
計		219,807	290,477	510,284
支 出	原材料費	110,547	157,191	267,738
	人件費	21,160	17,491	38,651
	経費	38,596	38,870	77,466
	設備費	12,900	19,265	32,165
	借入金返済	19,051	13,218	32,269
	社債償還	2,153	423	2,576
	支払利息	12,675	13,634	26,309
	配当金	3,129	675	3,804
	税金※	2,711	2,672	5,383
その他		5,392	7,787	13,179
計		228,314	271,226	499,540
収支過不足		△ 8,507	19,251	10,744
月末手許資金		60,330	79,581	79,581

(注) ※税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

資 金 計 画

(単位: 百万円)

摘 要		49年10~12月	50年1月~3月	計
月 初 手 許 資 金		79,581	76,762	79,581
収 入	営 業 収 入	225,843	241,891	467,734
	借 入 金	39,925	29,958	69,883
	社 債	—	—	—
	営 業 外 収 入	5,321	4,951	10,272
計		271,089	276,800	547,889
支 出	原 材 料 費	142,096	146,556	288,652
	人 件 費	23,588	18,500	42,088
	経 費	47,379	49,462	96,841
	設 備 費	16,253	18,753	35,006
	借 入 金 返 済	10,313	14,392	24,705
	社 債 償 還	2,233	1,823	4,056
	支 払 利 息	14,681	13,971	28,652
	配 当 金	3,100	708	3,808
	税 金 ※	3,511	2,500	6,011
	そ の 他	10,754	12,569	23,323
計		273,908	279,234	553,142
収 支 過 不 足		△ 2,819	△ 2,434	△ 5,253
月 末 手 許 資 金		76,762	74,328	74,328

(注) ※税金には事業税を含む。

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、 1, 0 0 0 株 券、1 0, 0 0 0 株 券、 1 0 0, 0 0 0 株 券 1 0 0 株 券 未 満 を 表 示 す る 株 券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付 分 割 及 び 不 所 持 に よ る 発 行 の 場 合 1 枚 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大 阪 市 東 区 北 浜 3 丁 目 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部 代 理 人 東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 取 次 所 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店、各 支 店 及 び 出 張 所				
公 告 掲 載 新 聞 名	神 戸 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				